

都001	項目名	気高道の駅(仮称)整備事業費		新規事業
予算書項目	気高道の駅(仮称)整備事業費		ページ	241
年度	H29		所属名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 山陰道鳥取西道路「鳥取西IC～青谷IC」間の平成30年中の供用開始を踏まえ、西地域の活性化に繋がる中心的拠点としての機能を持つ「道の駅」整備について平成26年度から検討を進めてきた。本道の駅は、浜村鹿野温泉IC(仮称)の隣地に、平成30年度末の完成を目指し、道路管理者である鳥取県との一体型で整備を行うこととしている。平成28年2月の「気高道の駅(仮称)整備基本構想・基本計画」策定後は、国、県、市、警察、鳥取環境大学のメンバーで構成された整備推進委員会と、鳥取西地域の市民で構成されたワーキンググループの2つの検討会により基本設計及び実施設計、建築基本設計の検討を進めてきた。			
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 気高道の駅(仮称)は、地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型と地域の元気を創る地域センター型の両方の性格を併せ持つ施設とし、「小さな拠点」として活用できる施設とする。また、防災拠点として、災害や緊急時の避難場所、IC近隣という立地条件を活かした救援物資の輸送拠点、備蓄拠点等に活用できる施設とする。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 建築実施設計、造成工事、上下水道工事。			
前年度当初予算額	218,629	※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。 その他財源の諸収入は、整備事業負担金(県)。		
本年度要求額	347,509			
総務部長段階査定額	347,509	その他財源の内訳		
市長段階査定額	347,509	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	11,225	
		諸収入	123,984	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	212,300		
	その他	135,209		
	一般財源	0		
	計	347,509		
行財政改革課処理欄				

都002	項目名	鳥取西道路周辺環境整備事業		新規事業
予算書項目	鳥取西道路建設関連事業		ページ	241
年度	H29		所属名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 山陰道鳥取西道路「浜村鹿野温泉IC(仮称)～青谷IC」間は平成29年中の供用、また「鳥取西IC～浜村鹿野温泉IC(仮称)」間は平成30年中の供用開始に向け事業が進められている。現在、早期供用に向け国・県・市が連携し関係集落との調整を実施しているが、付随する周辺地域環境整備も関係機関との連携により順次事業を進めている。			
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取西道路本体工事の整備に合わせて、事業地周辺の生活環境等の整備を一体的に実施することで、国・県・市等の関係機関と地元集落との事業推進体制を緊密なものとし、進捗が遅れている鳥取西IC～浜村鹿野温泉IC(仮称)間の円滑な事業推進と山陰道の早期全線開通を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ○大満地区農道整備工事 ○大満地区生活再建設整備支援補助金 ○鳥取西道路部分開通に伴う交通安全対策			
前年度当初予算額	0	《事業の実績》 平成27年度 2,259千円 大満地区農業用排水路改修工事等 平成28年度(9月補正) 6,939千円 大満地区公園擁壁改修工事		
本年度要求額	12,581			
総務部長段階査定額	12,581	その他財源の内訳		
市長段階査定額	12,581	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	12,581		
	計	12,581		
行財政改革課処理欄				

都003	項目名	国土強靱化地域計画策定事業費	新規事業	○																																				
予算書項目	国土強靱化地域計画策定事業費	ページ	241	所 属 名																																				
年度	H29	都市整備部 都市企画課																																						
会計名	事業の概要																																							
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253																																							
款 土木費	【10次総の施策体系】4201																																							
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】																																							
目 土木総務費	大規模自然災害の発生時における人命保護、市民の財産や公共施設の被害の最小化、迅速な復旧・復興の指針となる関連法として、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が制定され、指針計画として平成26年6月に「国土強靱化基本計画」が閣議決定された。																																							
(単位:千円)	平成28年3月には、鳥取県版「国土強靱化地域計画」も策定され、いかなる自然災害が起こっても人命を保護し機能不全に陥らない安全安心な社会経済システムの構築が、全国的に求められている。																																							
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】																																						
本年度要求額	1,135	本事業により、国・県など関係者相互連携のもと大規模自然災害に対する脆弱性の評価等を考慮しつつ、本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる「鳥取市国土強靱化地域計画（仮称）」を策定する。																																						
総務部長段階査定額	251	本市における国土強靱化の推進により、いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥ることが避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・経済社会を構築し、地域活性化と持続的な成長にも繋がる取組を目指す。																																						
市長段階査定額	251	【事業の内容】																																						
区分	本年度予算額	建築、医療・福祉、エネルギー、金融など様々な分野の専門家参画の国土強靱化地域計画策定委員会（仮称）を設立し、計画策定を行う。																																						
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>251</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	0	使用料	0	一般財源	251	手数料	0	計	251	財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0
国・県支出金	0	分担金	0																																					
地方債	0	負担金	0																																					
その他	0	使用料	0																																					
一般財源	251	手数料	0																																					
計	251	財産収入	0																																					
		寄付金	0																																					
		繰入金	0																																					
		贈収入	0																																					
		その他	0																																					
行財政改革課処理欄																																								

都004	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業	
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	249	所 属 名
年度	H29	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 河川費	【事業の経過及び背景】			
目 河川総務費	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担が定められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	166,300	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業を推進し、災害に強いまちづくりを進める。		
本年度要求額	149,400	【事業の内容・実績（過去3年）】		
総務部長段階査定額	149,400	鹿野町乙亥正ほか48件		
市長段階査定額	149,400	《事業の実績》		
区分	本年度予算額	平成26年度 75,612千円		
財源内訳		平成27年度 104,690千円		
国・県支出金	0	平成28年度 113,203千円（見込み）		
地方債	142,800	分担金 0		
その他	0	負担金 0		
一般財源	6,600	使用料 0		
計	149,400	手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				

都005	項目名	都市計画策定費	新規事業	○
予算書項目	都市計画策定費		ページ	251
年度	H29		所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	都市防災上の観点から、市街地の火災の危険を防除するとともに、延焼火災からの安全を確保するため、建築物の不燃化対策等の都市計画上の規制を行う「防火地域」「準防火地域」が指定されている。			
(単位:千円)	本市では、昭和27年の鳥取大火の前後で、JR山陰本線より北側の旧市街地において防火・準防火地域の区域指定がなされたが、それ以降は、近隣商業地域(建蔽率80%)への用途の変更に伴う準防火地域の指定が部分的に行われているものの、市街地全体においての検討は行われていない。			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	3,773			
総務部長段階査定額	3,761	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,761	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,761		
	計	3,761		
行財政改革課処理欄				

都006	項目名	狭あい道路拡幅整備モデル事業	新規事業	○
予算書項目	狭あい道路拡幅整備モデル事業費		ページ	253
年度	H29		所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】			
目 都市計画総務費	本市では、安全で安心な市街地の形成と住環境の整備を図ることを目的として狭あい道路拡幅整備事業を行っている。平成22年に行徳地区が促進区域に認定されており、対象路線となった区間の一部は拡幅整備が行われた。しかし、その後は新たな対象路線の認定が進まず、整備が進捗していない状況が続いている。			
(単位:千円)	《狭あい道路拡幅整備事業》			
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	200			
総務部長段階査定額	200	その他財源の内訳		
市長段階査定額	200	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	200		
	計	200		
行財政改革課処理欄				

都007	項目名	都市再生整備事業費(青谷地区)	新規事業
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	253
年度	H29	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 平成24年度より学識経験者や住民の代表者により組織された委員会において地域生活拠点再生を促進する方策の検討を行っている。平成25年12月に地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画に基づき平成26年3月に「都市再生整備計画(青谷地区)」を策定した。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 地域生活拠点のひとつである「青谷地区」において、「都市再生整備計画(青谷地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①青谷中央広場(仮称)整備事業 (旧青谷中央公民館(講堂)解体工事、青谷中央広場(仮称)整備工事) ②JR青谷駅前広場整備事業(JR青谷駅前広場整備工事) ③JR青谷駅前バス待合所整備事業(設計業務) ④排水ポンプ増設事業(用地買収)		
前年度当初予算額	62,564	平成26年度 24,471千円 平成27年度 5,998千円 平成28年度 65,281千円(見込み)	
本年度要求額	77,264		
総務部長段階査定額	74,571	その他財源の内訳	
市長段階査定額	74,571	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	29,188		
地方債	44,300		
その他	0		
一般財源	1,083		
計	74,571		
行財政改革課処理欄			

都008	項目名	都市再生整備事業費(気高地区)	新規事業
予算書項目	都市再生整備事業費	ページ	253
年度	H29	所 属 名 都市整備部 都市企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】都市計画係 0857-20-3272		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成26年度より学識経験者や住民の代表者により組織された委員会において地域生活拠点再生を促進する方策の検討を行っている。平成27年3月に地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画に基づき平成28年3月に「都市再生整備計画(気高地区)」を策定した。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 地域生活拠点のひとつである「気高地区」において、「都市再生整備計画(気高地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①浜村駅前広場整備事業(浜村駅前広場整備工事) ②浜村駅南側停車場整備事業(測量設計業務) ③浜村駅前バス待合所整備事業(設計業務) ④街路灯整備事業(間接補助)		
前年度当初予算額	3,000	平成28年度 浜村駅前広場整備工事に係る測量設計 3,000千円(見込み)	
本年度要求額	60,626		
総務部長段階査定額	57,548	その他財源の内訳	
市長段階査定額	57,548	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	23,019		
地方債	32,800		
その他	0		
一般財源	1,729		
計	57,548		
行財政改革課処理欄			

都009	項目名	県営街路事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	253
年度	H29	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-20-3253		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 県営街路事業に要する経費は、地方財政法及び県議会議決において市の負担が定められている。		
目 街路事業費	【事業の目的及び効果】 県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役割を果たす。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 立川鶴山線(立川町工区)ほか4件		
前年度当初予算額	30,000	<<事業の実績>> 平成26年度 78,709千円 平成27年度 37,853千円 平成28年度 25,400千円(見込み)	
本年度要求額	39,200		
総務部長段階査定額	39,200	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
市長段階査定額	39,200		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	35,200	
	その他	0	
	一般財源	4,000	
	計	39,200	
行財政改革課処理欄			

都010	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	165
年度	H29	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上、国際化の推進により地域経済の発展と住民生活の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県、県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、鳥取商工会議所などの経済団体・関係企業で設立された(事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所)		
目 企画費	【事業の内容・実績】 ①既存航空路線の利用率向上への取組 ②既存航空路線の増便、5便安定化、新規航空路線の開設への取組 ③鳥取空港の国際化への取組 ④これらに係る関係機関への要望、働き掛け 一般負担金：総会・幹事会等開催経費、要望活動経費等 特別負担金：利用促進PR活動、旅行商品造成促進、空港アクセス改善支援事業費 国際チャーター便負担金：鳥取空港発着の国際チャーター便運航支援費 (負担額) 一般負担金 110千円 特別負担金 11,430千円 チャーター便負担金 1,000千円 (乗客数) 平成26年度 342,926人 平成27年度 368,099人 平成28年度(見込) 378,100人		
(単位:千円)	◆平成26年3月30日から政策コンテストによる5便化を実現(平成30年3月26日まで) ◆平成27年3月1日「鳥取砂丘コナン空港」愛称化 ◆平成29年7月31日鳥取空港開港50周年記念事業(予定)		
前年度当初予算額	12,541		
本年度要求額	12,540		
総務部長段階査定額	12,540	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
市長段階査定額	12,540		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,540	
	計	12,540	
行財政改革課処理欄			



都011	項目名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	167
年度	H29	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	路線バスは、最も身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通手段である。しかし、少子化の進展や家用車の普及などにより、バス利用者は年々減少しており、多くの路線が赤字運行となっている。このため、国・県・市がバス事業者に対して補助することでバス路線の維持に努めている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	193,771	バス事業者に対して補助金を交付し、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持することで、高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保する。	
本年度要求額	210,566	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	193,771	不採算路線バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して、運行経費の補助を行う。 (補助対象期間：10月1日から9月30日まで)	
市長段階査定額	193,771	補助金実績	
区分	本年度予算額	平成26年度 204,524千円	
財源内訳	国・県支出金 44,540	平成27年度 208,771千円	
	地方債 0	平成28年度 210,566千円	
	その他 0		
	一般財源 149,231		
	計 193,771		
行財政改革課処理欄			

都012	項目名	高齢者運転免許証自主返納支援事業費	新規事業
予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	167
年度	H29	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	高齢者による自動車の危険運転や交通事故が増加する中で、高齢により運転が困難になった人や運転に不安がある人が無理に運転を継続しなくてもよい環境づくりを推進することが求められている。 一方で、バス利用者は年々減少しており、多くの路線が赤字運行となっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,500	運転免許証を自主返納した高齢者に対する路線バス定期券の割引販売を支援することにより、運転免許証の自主返納を促進するとともに、路線バスの定期的な利用を推進する。	
本年度要求額	2,889	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,889	運転免許証を自主返納した70歳以上の者に、路線バス定期券を割引販売する事業者に対して、その割引額を補助する。対象者は、現在バスの定期券を利用していない者とし、対象期間は運転経歴証明書の交付日から1年間とする。	
市長段階査定額	2,889	実績(見込) 件数 金額	
区分	本年度予算額	平成28年度 206件 3,294千円	
財源内訳	国・県支出金 0	※平成28年度より開始	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 2,889		
	計 2,889		
行財政改革課処理欄			

都013	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	167
年度	H29	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	バス路線網の再編・減便・廃止等に伴い代替手段として乗合タクシーを運行している。 平成13年10月～ 洞谷地区（予約） 平成20年10月～ 国府地域（予約） 平成21年10月～ 米里地域、気高・青谷地域（予約） 平成24年10月～ 南部地域6路線（定時・予約） 平成28年 4月～ 南東部地域3路線（予約）		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	30,333	路線バスの代替として、タクシーを既存の路線バスの各停留所を経由して運行させることにより、地域住民の生活交通の確保を図る。利用者は当該区間のバス運賃相当額を支払い、市は差額をタクシー事業者に補助する。	
本年度要求額	30,884	補助額及び利用者数	
総務部長段階査定額	30,788	平成26年度 18,985千円 24,064人	
市長段階査定額	30,788	平成27年度 20,308千円 26,318人	
区分	本年度予算額	平成28年度(見込) 30,969千円 33,521人	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 4,500		
	その他 0		
	一般財源 26,288		
	計 30,788		
行財政改革課処理欄			

都014	項目名	市町村有償運送事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	167
年度	H29	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	合併前の気高町で運行していた福祉バスを、平成18年7月から道路運送法第78条に基づく自家有償運送（市運営有償運送）の「鳥取市気高循環バス」として運行中。 平成28年4月から路線バス廃止により、気高循環バス「宝木河内線」を新設。平成29年4月からは、鹿野小スクールバス廃止により、鬼入道への乗り入れを開始する。 また、青谷町絹見地区では平成23年4月から「絹見バス」を運行しており、児童生徒、高齢者等の移動手段を確保している。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	18,461	気高循環バス 利用者実績 H26 7,987人 H27 8,501人 H28(見込) 19,760人	
本年度要求額	25,778	運行系統 4系統(瑞穂宝木線、船磯線、逢坂線、宝木河内線)	
総務部長段階査定額	18,978	運行便数 22便	
市長段階査定額	18,978	絹見バス 利用者実績 H26 3,499人 H27 3,284人 H28(見込) 3,130人	
区分	本年度予算額	運行系統 1系統	
財源内訳	国・県支出金 0	運行便数 10便	
	地方債 2,200	運休日 土日祝日及び12月29日～1月3日	
	その他 3,597	運賃 中学生以上200円、小学生・障がい者等100円、幼児無料	
	一般財源 13,181		
	計 18,978	※その他財源の使用料は、バス使用料。	
行財政改革課処理欄			

都O15	項目名	公共交通空白地有償運送支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	167
年度	H29	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 乗合バスの利用者は、モータリゼーションの進展や過疎化、少子化等の進行により年々減少し、バス事業者は採算性の低い路線の減便や廃止を進めている。このため、高齢者や学生を中心とした、自家用車を運転できない住民の通院、通学、買い物など、日常生活に欠くことのできない地域的生活交通をどのように確保していくかが重要な課題となっている。また、もともと路線バスが運行していない公共交通空白地域でも高齢化が進み、生活交通のニーズが高まっている。		
目 交通対策費	【事業の内容・実績】 公共交通空白地域対策や公共交通を補完するためにNPO法人等が行う「公共交通空白地有償運送」を支援する。 福部循環バス事業（運行事業費）補助金 鳥取市社協 3,226千円 福部循環バス事業（車両整備費）補助金 鳥取市社協 6,800千円 公共交通空白地有償運送者支援事業費補助金 O MU 696千円		
(単位:千円)	①福部循環バス（らっちゃんバス） ・事業実施主体 鳥取市社会福祉協議会 ・運行区間 福部地域内 1日8便 ・乗車実績 H26 9,640人 H27 10,725人 H28（見込）10,800人 ・市補助実績 H26 3,374千円 H27 2,949千円 H28（見込）2,798千円		
前年度当初予算額	3,932	②ふるさとバス ・事業実施主体 NPO法人OMU ・運行区間 大郷・御熊・内海中地区（大郷コース・末恒コース） ・乗車実績 H26 1,062人 H27 1,009人 H28（見込）1,000人 ・市補助実績 H26 779千円 H27 592千円 H28（見込）700千円	
本年度要求額	10,722	【事業の内容・実績】 公共交通空白地域対策や公共交通を補完するためにNPO法人等が行う「公共交通空白地有償運送」を支援する。	
総務部長段階査定額	10,722	福部循環バス事業（運行事業費）補助金 鳥取市社協 3,226千円 福部循環バス事業（車両整備費）補助金 鳥取市社協 6,800千円 公共交通空白地有償運送者支援事業費補助金 O MU 696千円	
市長段階査定額	10,722	①福部循環バス（らっちゃんバス） ・事業実施主体 鳥取市社会福祉協議会 ・運行区間 福部地域内 1日8便 ・乗車実績 H26 9,640人 H27 10,725人 H28（見込）10,800人 ・市補助実績 H26 3,374千円 H27 2,949千円 H28（見込）2,798千円	
区分	本年度予算額	②ふるさとバス ・事業実施主体 NPO法人OMU ・運行区間 大郷・御熊・内海中地区（大郷コース・末恒コース） ・乗車実績 H26 1,062人 H27 1,009人 H28（見込）1,000人 ・市補助実績 H26 779千円 H27 592千円 H28（見込）700千円	
財源内訳	国・県支出金 2,961	【事業の内容・実績】 公共交通空白地域対策や公共交通を補完するためにNPO法人等が行う「公共交通空白地有償運送」を支援する。	
	地方債 5,500	福部循環バス事業（運行事業費）補助金 鳥取市社協 3,226千円 福部循環バス事業（車両整備費）補助金 鳥取市社協 6,800千円 公共交通空白地有償運送者支援事業費補助金 O MU 696千円	
	その他 0	①福部循環バス（らっちゃんバス） ・事業実施主体 鳥取市社会福祉協議会 ・運行区間 福部地域内 1日8便 ・乗車実績 H26 9,640人 H27 10,725人 H28（見込）10,800人 ・市補助実績 H26 3,374千円 H27 2,949千円 H28（見込）2,798千円	
	一般財源 2,261	②ふるさとバス ・事業実施主体 NPO法人OMU ・運行区間 大郷・御熊・内海中地区（大郷コース・末恒コース） ・乗車実績 H26 1,062人 H27 1,009人 H28（見込）1,000人 ・市補助実績 H26 779千円 H27 592千円 H28（見込）700千円	
	計 10,722	【事業の内容・実績】 公共交通空白地域対策や公共交通を補完するためにNPO法人等が行う「公共交通空白地有償運送」を支援する。	
行財政改革課処理欄			

都O16	項目名	100円循環バス運行費負担金	新規事業
予算書項目	100円循環バス運行事業費	ページ	167
年度	H29	所属名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 100円循環バス（くるり）は、中心市街地の活性化を目的に、平成14年10月1日から実験運行を行い、運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始している。また、平成25年4月から緑コースを新設するなど、更なる市民の利便性の向上を図っている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 100円循環バスの運行により、中心市街地の活性化、公共交通空白地帯の解消、交通事故の防止、環境負荷の軽減等を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの運行実績をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8:05～18:45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）		
前年度当初予算額	31,949	（実績） 負担金 利用者数 26年度 33,268千円 373,342人 27年度 31,113千円 378,814人 28年度（見込） 34,718千円 384,198人	
本年度要求額	31,055	【事業の内容・実績】 市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの運行実績をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8:05～18:45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）	
総務部長段階査定額	31,055	【事業の内容・実績】 市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの運行実績をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8:05～18:45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）	
市長段階査定額	31,055	【事業の内容・実績】 市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの運行実績をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8:05～18:45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの運行実績をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8:05～18:45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容・実績】 市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの運行実績をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8:05～18:45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）	
	地方債 0	【事業の内容・実績】 市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの運行実績をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8:05～18:45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）	
	その他 0	【事業の内容・実績】 市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの運行実績をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8:05～18:45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）	
	一般財源 31,055	【事業の内容・実績】 市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの運行実績をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8:05～18:45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）	
	計 31,055	【事業の内容・実績】 市街地をワンコイン（100円）で移動することが出来る交通機関（バス）を整備する。運行コース、運行時間等はこれまでの運行実績をもとに決定している。 （運行事業者）日ノ丸自動車㈱、日本交通㈱（道路運送法第4条による運行） （運行時間）8:05～18:45 （運行回数）平日93便（31便×3コース）、土日祝84便（28便×3コース）	
行財政改革課処理欄			



都017	項目名	鳥取港振興会対策費		新規事業
予算書項目	鳥取港振興会対策費	ページ	251	所属名
年度	H29	都市整備部 交通政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-20-3257			
款 土木費	【10次総の施策体系】4202			
項 港湾費	【事業の経過及び背景】			
目 港湾総務費	鳥取港振興会は、官民一体となって鳥取港の施設の整備及び施設の利用促進に積極的に取り組み、地域産業・経済の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立された。市、県、商工会議所及び民間団体が構成され、会員数は61団体（H28総会時点）。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	6,753	①ポートセールス活動		
本年度要求額	8,062	②外国貿易促進活動		
総務部長段階査定額	8,062	③港湾振興に関する情報収集、調査、分析		
市長段階査定額	8,062	④港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動		
区分	本年度予算額	⑤クルーズ船誘致活動		
財源内訳		⑥鳥取隠岐間超高速船チャーター事業（新規）		
国・県支出金	0	（会費） 10千円		
地方債	0	（補助金） 8,052千円（対象経費を県市で折半）		
その他	0	平成26年貨物取扱量 68万トン クルーズ船就航2隻		
一般財源	8,062	平成27年貨物取扱量 72万トン クルーズ船就航0隻		
計	8,062	平成28年貨物取扱量 72万トン クルーズ船就航0隻		
行財政改革課処理欄	◆平成28年6月、植物検疫法上の輸入港に指定された。 ◆平成28年10月から、パームヤシ殻（PKS）の輸入を開始。			

都018	項目名	街なか居住推進事業費		新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	165	所属名
年度	H29	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276			
款 総務費	【10次総の施策体系】3203			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	歴史や文化が蓄積し、病院、交通、公共施設などの都市機能が集積している中心市街地は、子どもから高齢者まで多くの人が便利で豊かな生活を営むことのできる地域であるにもかかわらず、近年、居住人口の減少や空き家、空き地の増加などにより空洞化が進んでいる。			
(単位:千円)	第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、「街なか居住の推進」を基本方針とし、既存ストックの利活用の促進と転入施策の強化により、新規居住者の増加をめざしている。			
前年度当初予算額	6,624	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	4,850	住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に対する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。		
総務部長段階査定額	4,850	【事業の内容】		
市長段階査定額	4,850	○住まいに関する総合相談窓口の設置		
区分	本年度予算額	・住まいの情報ネットワークの運営		
財源内訳		○居住者による街なか暮らしの情報発信		
国・県支出金	250	・街なか暮らし促進事業		
地方債	0	○街なか居住推進のための公的支援		
その他	0	・街なか空き家改修支援事業		
一般財源	4,600	○鳥取市空き家情報バンクの運営		
計	4,850	○街なか居住体験施設の運営		
行財政改革課処理欄				

都O19	項目名	遊休不動産利活用推進事業費		新規事業
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費		ページ	165
年度	H29		所 属 名	
			都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3276			
款 総務費	【10次総の施策体系】 3203			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	本市では、平成26年度より空き家、空き店舗などの遊休不動産をリノベーション手法により再生することで、産業と雇用を生み出し、まち（エリア）の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。その取り組みとして、これまでに3回のリノベーションスクールを開催するとともに、「リノベーションまちづくり」方向性や官民連携による推進プロセスなどを定めた計画を策定している。			
(単位:千円)	※リノベーション：建築物の用途や機能を変更・更新し、性能を向上させること			
前年度当初予算額	0		【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	8,387		リノベーションスクールの開催等を通じて、「リノベーションまちづくり」に取り組む民間の「担い手」の育成や「不動産所有者」へのストック活用の啓発に取り組む。また、官民が連携して遊休不動産の再生を促進し、まちの魅力向上に取り組む。	
総務部長段階査定額	8,314		【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	8,314		①講演会等の開催 ②リノベーションスクールの開催	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、リノベーションスクール受講料。		
財源内訳	国・県支出金	3,500	【事業の内容・実績】	
	地方債	0	①講演会等の開催	
	その他	360	②リノベーションスクールの開催	
	一般財源	4,454		
	計	8,314		
行財政改革課処理欄				

都O20	項目名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費		新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ	237
年度	H29		所 属 名	
			都市整備部 中心市街地整備課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3278			
款 商工費	【10次総の施策体系】 3203			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 商工業振興費	鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化において重要な組織であり、各種民間事業者間の連絡調整、協議会専門部会の開催などを行っているが、財政基盤が脆弱なため、行政の支援が必要不可欠である。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	14,176		中心市街地活性化法に基づき設立されている中心市街地活性化協議会及び協議会設置団体に対して補助金を支出することにより、安定した運営と中心市街地の活性化策の推進を図る。	
本年度要求額	14,176		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	14,176		中心市街地活性化協議会の運営に必要な人件費及び一般管理費を補助する。	
市長段階査定額	14,176			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0	【事業の内容】	
	地方債	0	中心市街地活性化協議会の運営に必要な人件費及び一般管理費を補助する。	
	その他	0		
	一般財源	14,176		
	計	14,176		
行財政改革課処理欄				

都021	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	237
年度	H29	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278		
款 商工費	【10次総の施策体系】3203		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、居住人口や歩行者通行量の減少、空き家や空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取り組みが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 中心市街地区域内で公募提案型集客イベント等を実施する者に対し、イベント経費を補助する。 ・通常イベント補助 (上限400千円 補助率2/3) ・特別イベント補助 (上限600千円 補助率4/5)		
前年度当初予算額	5,400	平成25年度 補助団体:17団体 集客数:21,443人 平成26年度 補助団体:14団体 集客数:24,125人 平成27年度 補助団体:15団体 集客数:20,596人	
本年度要求額	5,400		
総務部長段階査定額	5,400	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	5,400	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,400		
計	5,400		
行財政改革課処理欄			

都022	項目名	中心市街地活性化基本計画策定費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	237
年度	H29	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3276		
款 商工費	【10次総の施策体系】3203		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の中心市街地は、県東部最大の交通の要衝である鳥取駅や鳥取城跡等の歴史・文化資源を有し、多様な都市機能が集積した経済・交流の中心であるが、歩行者通行量や事業所数の減少、空き家や空き店舗の増加等が進展しており、魅力と賑わいの創出が課題となっている。		
目 商工業振興費	中心市街地の再生のため、平成19年に中心市街地活性化法の改正を受け、鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成19年11月～平成25年3月）、平成25年には第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成25年4月～平成30年3月）を策定し、各種事業に取り組んできた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 本市では「多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり」を推進しており、中心拠点となる中心市街地の再生が不可欠である。第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画の計画期間の終了に伴い、引き続き中心市街地の活性化に取り組むため、新たな中心市街地活性化基本計画を策定する。		
前年度当初予算額	1,737	【事業の内容】 ○検討委員会の設置・開催 ○計画策定業務委託	
本年度要求額	8,843		
総務部長段階査定額	8,843	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	8,843	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,843		
計	8,843		
行財政改革課処理欄			

都023	項目名	暮らし・にぎわい再生事業費	新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	237
年度	H29	所属名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3278		
款 商工費	【10次総の施策体系】 3203		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	鳥取県東部の中核病院である鳥取赤十字病院は、中心市街地に立地し、総合的な医療サービスを提供することで、長年にわたり地域での安全安心な生活の確保に寄与している。		
(単位:千円)	当病院では、施設の狭隘・老朽化により建て替え計画が策定され、救急告示病院、地域医療支援病院、地域災害拠点病院として地域医療に貢献するとして、平成24年11月28日本市に対して財政支援の要望書が提出された。		
前年度当初予算額	66,677	第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画においては、本建て替えを中心市街地の居住推進につながる都市福利施設の整備事業として位置づけている。	
本年度要求額	54,799	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	54,799	中心市街地の居住者を含めた市民が暮らしやすい、安全安心な環境づくりを推進するとともに、中心市街地の居住促進を図る。	
市長段階査定額	54,799	【事業の内容】	
区分	本年度予算額	総事業費 約90億円	
国・県支出金	27,399	事業期間 平成25年7月1日～平成31年3月31日	
地方債	0	補助対象事業費 全体 建築物除却費・新築費 184,594千円(平成27～29年度)	
その他	0	平成29年度 新築費(1階玄関、待合室等) 68,498千円	
一般財源	27,400	補助率 4/5(負担区分:国2/5 市2/5)	
計	54,799	【事業の内訳】	
分担金	0	総事業費 約90億円	
負担金	0	事業期間 平成25年7月1日～平成31年3月31日	
使用料	0	補助対象事業費 全体 建築物除却費・新築費 184,594千円(平成27～29年度)	
手数料	0	平成29年度 新築費(1階玄関、待合室等) 68,498千円	
財産収入	0	補助率 4/5(負担区分:国2/5 市2/5)	
寄付金	0	【事業の内訳】	
繰入金	0	総事業費 約90億円	
贈収金	0	事業期間 平成25年7月1日～平成31年3月31日	
その他	0	補助対象事業費 全体 建築物除却費・新築費 184,594千円(平成27～29年度)	
行財政改革課処理欄	平成29年度 新築費(1階玄関、待合室等) 68,498千円		
	補助率 4/5(負担区分:国2/5 市2/5)		

都024	項目名	鳥取駅前太平洋線再生プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺再生整備事業費	ページ	253
年度	H29	所属名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-20-3278		
款 土木費	【10次総の施策体系】 3203		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 都市計画総務費	平成20、21年度の2カ年度にわたる実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定し、市道駅前太平洋線の整備を行った。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,182	市道駅前太平洋線「バード・ハット」の利活用に関する運営業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベントの開催に対し支援を行うことにより、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。	
本年度要求額	9,182	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	9,182	○バード・ハットの管理運営を受託する新鳥取駅前地区商店街振興組合に対し、イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を委託する。	
市長段階査定額	9,182	○バード・ハットで開催されるイベントの経費を補助する。	
区分	本年度予算額	・通常イベント補助(上限200千円 補助率2/3)	
国・県支出金	0	・特別イベント補助(上限600千円 補助率4/5)	
地方債	0	平成25年度 イベント件数:38件 集客数:84,749人	
その他	0	平成26年度 イベント件数:26件 集客数:51,810人	
一般財源	9,182	平成27年度 イベント件数:26件 集客数:45,850人	
計	9,182	【事業の内訳】	
分担金	0	○バード・ハットの管理運営を受託する新鳥取駅前地区商店街振興組合に対し、イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を委託する。	
負担金	0	○バード・ハットで開催されるイベントの経費を補助する。	
使用料	0	・通常イベント補助(上限200千円 補助率2/3)	
手数料	0	・特別イベント補助(上限600千円 補助率4/5)	
財産収入	0	平成25年度 イベント件数:38件 集客数:84,749人	
寄付金	0	平成26年度 イベント件数:26件 集客数:51,810人	
繰入金	0	平成27年度 イベント件数:26件 集客数:45,850人	
贈収金	0	【事業の内訳】	
その他	0	○バード・ハットの管理運営を受託する新鳥取駅前地区商店街振興組合に対し、イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を委託する。	
行財政改革課処理欄	○バード・ハットで開催されるイベントの経費を補助する。		
	・通常イベント補助(上限200千円 補助率2/3)		
	・特別イベント補助(上限600千円 補助率4/5)		

都025	項目名	鳥取駅周辺再生整備事業費	新規事業
予算書項目	鳥取駅周辺再生整備事業費	ページ	253
年度	H29	所属名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中心市街地整備課 0857-20-3278		
款 土木費	【10次総の施策体系】3203		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、大型店舗や商店街、公共公益施設などが集積し、都市基盤や地域資源が充実しているが、近年は、交流や経済活動の中心地としての賑わいや活気が衰退しつつある。 そのような中、中心市街地活性化基本計画において、駅周辺地区を重要な核として位置づけ、再生に向けた各種施策を講じてきた。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取駅周辺の交通結節点としての機能を強化し、鳥取駅と既存商業施設等との間に人の流れを作り出すとともに、人が集まり交流できる空間を創出するための基盤整備を行うことと、鳥取駅周辺の再生を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 「鳥取駅周辺再生基本計画(計画期間:平成23~29年度)」に位置づけた事業の推進及び次期「鳥取駅周辺再生基本計画」の策定に向けて関係者との調整協議等に取り組む。		
前年度当初予算額	392	その他財源の内訳	
本年度要求額	8,007	分担金	0
総務部長段階査定額	384	負担金	0
市長段階査定額	384	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	雑収入	0
	計	その他	0
	384		
	384		
行財政改革課処理欄			

都026	項目名	殿ダム対策費	新規事業
予算書項目	殿ダム対策費	ページ	241
年度	H29	所属名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 20-3252		
款 土木費	【10次総の施策体系】3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 殿ダム建設事業は、平成23年度に完了し平成24年度より本格的な管理へ移行した。市が行う殿ダム水源地域整備事業(周辺広場整備)は平成25年度に完了し、平成26年度より殿ダム周辺4広場を指定管理により管理運営している。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 ダム事業を円滑に推進するため、殿ダム周辺集落等の生活再建・活性化対策を行ってきた。殿ダム水源地域ビジョンに基づき、地域住民と関係機関の連携のもと地域の自立的・持続的発展をさらに進める		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・殿ダム周辺施設案内板設置工事 ・水源地域対策事業(交流促進事業) ・殿ダム周辺広場管理運営(指定管理)		
前年度当初予算額	19,377	◀事業の実績▶ (26) 28,861千円 (27) 21,108千円 (28) 19,267千円(見込)	
本年度要求額	18,703	※その他財源の財産収入は、殿ダム水源地域対策基金積立金利息。 その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策基金繰入金。	
総務部長段階査定額	18,703	その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,703	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	86
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	3,692
	18,703	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			



都027	項目名	普通河川改良事業費	新規事業										
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	249										
年度	H29	所 属 名	都市整備部 都市環境課										
会計名	事業の概要												
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256												
款 土木費	【10次総の施策体系】4102												
項 河川費	【事業の目的及び効果】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。												
目 河川総務費	【事業の内容・実績】 ・内海川改良工事、坂根川改良工事、旧畑山川改良工事 ・茶屋川改良工事、吉野川改良工事 ・佐治町川合谷川改良工事測量設計業務 ・茶屋川改良工事に伴う移転補償												
(単位:千円)	前年度当初予算額 117,140 本年度要求額 127,400												
総務部長段階査定額 98,200	市長段階査定額 98,200 区分 本年度予算額 財源内訳 <table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>88,300</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>9,900</td></tr> <tr><td>計</td><td>98,200</td></tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	88,300	その他	0	一般財源	9,900	計	98,200
国・県支出金	0												
地方債	88,300												
その他	0												
一般財源	9,900												
計	98,200												
	行財政改革課処理欄												
	事業の実績 (26) 0円 (27) 77,407千円 (28) 116,540千円 (見込)												

都028	項目名	治水対策事業費	新規事業										
予算書項目	治水対策事業費	ページ	249										
年度	H29	所 属 名	都市整備部 都市環境課										
会計名	事業の概要												
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-20-3256												
款 土木費	【10次総の施策体系】4102												
項 河川費	【事業の目的及び効果】 洪水時の宅地浸水被害に緊急対応するための既設ポンプ場の点検・運転業務を行うとともに、河川浸水対策工事等を行い、安心して安全な市民生活を確保する。												
目 河川総務費	【事業の内容・実績】 ・大塚地区浸水対策工事 ・塩見川関連浸水対策設計業務、用瀬町川中谷川改良工事測量設計業務 ・河原町クモ谷川改良工事測量設計業務 ・大塚地区浸水対策工事に伴う移転補償 ・緊急排水ポンプの点検・運転業務 等												
(単位:千円)	前年度当初予算額 45,935 本年度要求額 75,836												
総務部長段階査定額 55,817	市長段階査定額 55,817 区分 本年度予算額 財源内訳 <table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>585</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>44,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>10,532</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,817</td></tr> </table>			国・県支出金	585	地方債	44,700	その他	0	一般財源	10,532	計	55,817
国・県支出金	585												
地方債	44,700												
その他	0												
一般財源	10,532												
計	55,817												
	行財政改革課処理欄												
	事業の実績 (26) 13,581千円 (27) 36,326千円 (28) 62,068千円 (見込)												

都029	項目名	街なみ環境整備事業費	新規事業
予算書項目	街なみ環境整備事業費	ページ	251
年度	H29	所属名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】		
目 都市計画総務費	・久松地区：鳥取城跡を間近に望むお堀に面した地区は、鳥取市景観計画に定める久松山山系景観形成重点区域の中心に位置しているとともに、市内観光の中心であるため、街なみ環境整備事業により城下町の面影が伝わる景観形成を図る。		
(単位:千円)	・鹿野地区：城下町の歴史的特性を活かした街なみ整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化を図る。		
前年度当初予算額	16,068	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	238,600	城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承、住民の定住促進を図る。	
総務部長段階査定額	238,600	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	238,600	・電線類地中化工事（久松地区）、美舗装化工事（鹿野地区）	
		・既設管移設補償等（久松地区）	
区分	本年度予算額	《事業の実績》	
財源内訳		(26) 8,850千円 (27) 16,772千円 (28) 5,857千円（見込）	
国・県支出金	119,495		
地方債	113,100		
その他	0		
一般財源	6,005		
計	238,600		
行財政改革課処理欄			

都030	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	253
年度	H29	所属名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】景観緑化係 0857-20-3271		
款 土木費	【10次総の施策体系】4102		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】		
目 都市計画総務費	平成25年に開催した全国都市緑化フェアを契機として、湖山池公園を中心に緑化施策を展開することで、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として住みやすい街づくりを推進する。		
(単位:千円)	また、平成31年度「全国『みどりの愛護』のつどい」本市開催に向け、県と連携し誘致活動を行い、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る新たな施策を展開する。		
前年度当初予算額	9,267	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	11,259	・ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、育成業務、維持管理業務など）	
総務部長段階査定額	11,211	・緑の基本計画現況調査業務	
市長段階査定額	11,211	・緑化推進業務（広場芝生化、緑化PRなど）	
区分	本年度予算額	《事業の実績》	
財源内訳		(26) 3,251千円 (27) 4,600千円 (28) 8,867千円（見込）	
国・県支出金	1,077	※その他財源の諸収入は、書籍販売収入。	
地方債	0		
その他	12		
一般財源	10,122		
計	11,211		
行財政改革課処理欄			

都031	項目名	公園整備事業費	新規事業
予算書項目	公園整備費	ページ	253
年度	H29	所属名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-20-3273		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 安全で安心して利用できる公園づくりを推進するため、社会資本整備総合交付金を活用し都市公園・近隣公園・街区公園及び公共空地を整備する。		
目 都市公園整備費	【事業の内容・実績】 ・公園施設更新工事 ・都市公園等防災井戸設置工事 ・鹿野町城跡公園安全柵補修工事		
(単位:千円)	《事業の実績》 (26) 118,570千円 (27) 65,145千円 (28) 73,347千円 (見込)		
前年度当初予算額	90,758		
本年度要求額	132,207		
総務部長段階査定額	132,207	その他財源の内訳	
市長段階査定額	132,207	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 61,759	使用料	0
地方債	60,800	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	9,648	寄付金	0
計	132,207	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都032	項目名	都市公園等管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	255
年度	H29	所属名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-20-3273		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を確保する。また、指定管理者制度を導入し、経費節減・業務効率化など指定管理者の創意工夫に基づく民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、公園の利用促進を図る。		
目 公園管理費	【事業の内容・実績】 ・都市公園、千代川倉田緑地、重箱緑地、風紋広場等の管理業務（指定管理） ・公共空地管理業務 ・構内公園交通誘導及び公園監視業務（ホタル鑑賞期間） ・白兔展望広場巡視点検業務 ・大路川治水緑地広場管理業務 等		
(単位:千円)	《事業の実績》 (26) 128,709千円 (27) 129,400千円 (28) 206,980千円 (見込)		
前年度当初予算額	207,077		
本年度要求額	234,165		
総務部長段階査定額	215,055	その他財源の内訳	
市長段階査定額	215,055	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	3,050
地方債	0	手数料	0
その他	3,748	財産収入	183
一般財源	211,307	寄付金	0
計	215,055	繰入金	0
		贈収入	515
		その他	0
行財政改革課処理欄	※その他財源の使用料は、公園使用料。 その他財源の財産収入は、建物貸付料。 その他財源の諸収入は、オアシス広場自動販売機収入。		

都033	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	255
年度	H29	所属名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】公園係 0857-20-3273		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えている。本市においても公園、幼稚園園庭、学校校庭の芝生化の実施に係る市民ニーズが高まっている。それら市民ニーズを踏まえて、社会資本整備総合交付金（効果促進事業）を活用し芝生化を推進する。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 既存の公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図る。また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図り、芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全等の効果を高める。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・公園等芝生化推進業務（協働の芝生化業務、維持管理業務） ・芝刈機購入（3台）		
前年度当初予算額	9,559	《事業の実績》 (26) 7,459千円 (27) 8,478千円 (28) 9,465千円（見込）	
本年度要求額	19,727		
総務部長段階査定額	11,983	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,983	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,926	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,057	
	計	11,983	
行財政改革課処理欄			

都034	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	245
年度	H29	所属名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-20-3261、3262、3263		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、道路照明灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。		
前年度当初予算額	270,854	※その他財源の使用料は、道路占用料。 その他財源の手数料は、証明手数料。 その他財源の諸収入は、鳥取駅南口駐車場料金、鳥取駅南口ロータリー駐車場料金及び自動車損害賠償保険等。	
本年度要求額	275,062		
総務部長段階査定額	275,062	その他財源の内訳	
市長段階査定額	275,062	分担金	0
		負担金	0
		使用料	49,422
		手数料	80
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	1,268
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	50,770	
	一般財源	224,292	
	計	275,062	
行財政改革課処理欄			

都035	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	245
年度	H29	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全・安心を確保すべく道路施設を維持する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全・安心を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 地区要望(側溝改良、歩道改良、法面補修など)による道路整備を実施する。		
前年度当初予算額	161,414	※その他財源の諸収入は、東部広域関連工事に伴う負担金、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金等。	
本年度要求額	191,166		
総務部長段階査定額	168,606	その他財源の内訳	
市長段階査定額	168,606	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	4,685
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都036	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	245
年度	H29	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3261		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 車道・歩道除雪作業(直営及び委託)、消雪パイプの保守点検・巡回業務、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務(委託)、除雪車両(市所有分)の点検整備、小型除雪機配備(希望する地域)、その他除雪に必要な資材の購入等。		
前年度当初予算額	5,254	《事業費実績》	
本年度要求額	5,488	平成25年度	131,328千円
総務部長段階査定額	3,315	平成26年度	184,543千円
市長段階査定額	3,315	平成27年度	92,359千円
行財政改革課処理欄			



都037	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	247
年度	H29	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・改良等を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全・安心な道路環境を整える。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 社会資本整備総合交付金(道路局)(交付率55%、50%) ・津野線(佐治町高山~津野) ・上砂見3号線 宮橋(上砂見) ・金沢瀬田蔵線(長柄) ・下砂見1号線 倉内橋(下砂見) ・布袋工業団地(河原町布袋) ・河原いづみ山手工業団地(河原町山手) ・天神町4号線(天神町外) 外5件		
前年度当初予算額	875,327		
本年度要求額	497,110		
総務部長段階査定額	432,172	その他財源の内訳	
市長段階査定額	432,172	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	210,366	
	地方債	210,500	
	その他	0	
	一般財源	11,306	
	計	432,172	
行財政改革課処理欄			

都038	項目名	防災・安全交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	247
年度	H29	所属名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-20-3262、3263、3254		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 危険箇所の防災対策等を実施するとともに、長寿命化計画に基づく橋梁修繕、通学路等の歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 防災・安全交付金事業(道路局)(交付率55%、67%) ・弥生橋通り(元大工町~永楽温泉町) ・扇幸町1号線(幸町) ・落石対策(7箇所) ・道路照明灯更新 ・除雪基地整備(緑ヶ丘2丁目) ・橋梁修繕、測量設計(補修設計 57橋 橋梁修繕 30橋 防護柵修繕 10橋) ・橋梁定期点検(241橋) ・円護寺覚寺1号線(北園2丁目) 外17件		
前年度当初予算額	757,781		
本年度要求額	1,128,788		
総務部長段階査定額	1,089,835	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,089,835	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	596,112	
	地方債	459,800	
	その他	0	
	一般財源	33,923	
	計	1,089,835	
行財政改革課処理欄			

都039	項目名	交通安全施設事業工事費		新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	249	所属名
年度	H29	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-3262、3263			
款 土木費	【10次総の施策体系】4102			
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を設置することで事故を防止する。			
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良を行う。			
(単位:千円)	【事業内容・実績】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕、歩道の改良。			
前年度当初予算額	20,620			
本年度要求額	20,620			
総務部長段階査定額	20,620	その他財源の内訳		
市長段階査定額	20,620	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	20,620			
計	20,620			
行財政改革課処理欄				

都040	項目名	福祉のまちづくり推進事業費		新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	243	所属名
年度	H29	都市整備部 建築指導課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】審査係 0857-20-3281			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。			
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を補助することにより、福祉のまちづくりを推進していく。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	20,000	<補助対象事業> ・特別特定建築物（特定建築物）の既存のトイレ改修・既存の玄関改修 ・特別特定建築物への洋便器等の整備・手すりの整備・点字ブロックの整備 ・特定建築物へのエレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備 <補助率> 整備に要する費用の3/4（1/2） <財源内訳> 国：3/8（1/4） 県：1.5/8（1/8） 市：1.5/8（1/8） <事業の実績> 平成26年度：6件 平成27年度：2件 平成28年度：8件（見込み）		
本年度要求額	10,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
総務部長段階査定額	10,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	2,500	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	7,500			
地方債	0			
その他	2,500			
一般財源	0			
計	10,000			
行財政改革課処理欄				

都041	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	新規事業
予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	243
年度	H29	所属名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている危険住宅について、安全な場所への移転を促進させる。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 がけ地近接住宅の移転により市民の生命、財産を保護することを目的として、がけ地近接住宅の除却に対する補助並びに移転先地での住宅建築又は購入等に係る金融機関等からの借入金に対する利子補給を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,952	①対象建築物 急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している建物	
本年度要求額	4,952	②補助対象経費 住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成	
総務部長段階査定額	4,952	③補助金額 (国:1/2、県1/4、市1/4) ア 除却費:住宅の撤去費及び移転等に要する費用を補助 一戸当たり補助限度額 802千円	
市長段階査定額	4,952	イ 建物助成費:がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入(これに必要な土地の購入を含む)のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子相当額(利率は8.5%を限度)を次を限度として補助 ○一般地域の場合 一戸当たり:4,150千円 ○特殊土壌地帯指定区域、又は保全家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域 一戸当たり:7,227千円	
区分	本年度予算額	他 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
財源内訳	国・県支出金 3,714	《事業の実績》 平成26年度:0件 平成27年度:0件 平成28年度:移転、除却1件(見込み)	
地方債 0	その他 0		
一般財源 1,238	計 4,952		
行財政改革課処理欄			

都042	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	243
年度	H29	所属名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 健康被害が社会問題となっている吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 アスベストを使用している建築物の所有者に対して、国交付金、県補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	5,000	アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。	
本年度要求額	10,022	①対象建築物:吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物(他の国の助成を受けていない建築物)	
総務部長段階査定額	9,022	②対象工事:除去、封じ込め、囲い込み 建物の除却(アスベスト対策費用を限度としてアスベストを使用している建築物の除却)	
市長段階査定額	9,022	《補助率》 ・アスベスト工事費:国:1/3、県:3/12、市:1/12 ・アスベスト調査費:国:10/10	
区分	本年度予算額	《事業の実績》 ・アスベスト含有調査 平成26年度:1件 平成27年度:2件 平成28年度:2件(見込み)	
財源内訳	国・県支出金 8,017	・アスベスト除去 平成26年度:2件 平成27年度:1件 平成28年度:1件(見込み)	
地方債 0	その他 0		
一般財源 1,005	計 9,022		
行財政改革課処理欄			

都O43	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	243
年度	H29	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 建築指導費	震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境を保全するため、平成28年3月に「鳥取市耐震改修促進計画」を策定し、平成32年度までに住宅耐震化率を95%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	23,646	震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境を保全するため、国交付金及び県補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。	
本年度要求額	72,071	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	68,271	①助成対象者	
市長段階査定額	68,271	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその建築物の所有者	
区分	本年度予算額	②事業内容	
国・県支出金	51,098	耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物(共同住宅を含む)、大規模建築物	
地方債	0	補強設計：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物	
その他	0	耐震改修：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物	
一般財源	17,173	《事業の実績》	
計	68,271	耐震診断	
行財政改革課処理欄		補強設計	
		耐震改修	
		平成26年度：36件 平成26年度：15件 平成26年度：4件	
		平成27年度：39件 平成27年度：14件 平成27年度：4件	
		平成28年度：44件(見込み) 平成28年度：10件(見込み) 平成28年度：6件	

都O44	項目名	空き家対策事業費	新規事業
予算書項目	空き家対策事業費	ページ	243
年度	H29	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-20-3282		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 建築指導費	近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,833	空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに、良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。	
本年度要求額	3,660	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,660	1. 鳥取市空き家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。	
市長段階査定額	3,660	①空き家等対策協議会委員(8名)	
区分	本年度予算額	市長、学識経験を有する者(法律・建築・不動産・文化)、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者	
国・県支出金	1,500	②事務局 建築指導課 ③開催 年4回を予定	
地方債	0	2. 管理不全な状態を解消する為、解体費用に対して補助を行う。	
その他	2,160	①対象住戸：特定空き家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅(解体費用の1/3かつ限度額300千円)	
一般財源	0	②実績 平成26年度：3件 平成27年度：9件 平成28年度：9件(見込み)	
計	3,660	※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料。 その他財源の諸収入は、空き家緊急措置に対する所有者負担金。	
行財政改革課処理欄			

都045	項目名	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	161
年度	H29	所属名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ】住宅係 0857-20-3291		
款 総務費	【10次総の施策体系】4201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 販売実績が低迷している青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）の分譲を促進するため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる『定期借地権付土地分譲』を導入している。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 『定期借地権付土地分譲』により申込者（借地人）は保証金と土地賃料のみで土地を利用でき、土地購入よりも少ない資金で住宅所有が可能となるため、団地内の街なみの形成が促進され、地域の活性化につながる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	10,806	①販売区画数（予定） 青谷望町団地19区画・鹿野湯川団地27区画	
本年度要求額	10,806	②定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付） ※平成26年度に賃料見直し実施	
総務部長段階査定額	10,806	事業の実績 平成26年度 0件 平成27年度 0件 平成28年度 1件（青谷町望町団地）	
市長段階査定額	10,806	※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地分譲事業貸付料。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	0	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	163	手数料	0
一般財源	10,643	財産収入	163
計	10,806	寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都046	項目名	施設管理業務委託事業費	新規事業
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	257
年度	H29	所属名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市の市営住宅は43団地2,159戸あり、さらに県営住宅13団地2,43戸も代行管理している。住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、必ずしも迅速な対応ができていないのが現状である。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 平成23年度より一部市営住宅の施設管理業務を民間賃貸住宅管理会社に委託し、民間ノウハウ活かした迅速で適切な対応による住民サービス向上を目指している。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	36,908	①委託戸数 平成23～24年度 約400戸 平成25～26年度 約800戸 平成27～ 約1,200戸（全体管理戸数の約1/2）	
本年度要求額	44,178	②委託業務内容 ア) 施設管理業務対応（緊急、一般、入居修繕） イ) 法定点検等の義務がある施設の点検業務 ウ) 害虫駆除・樹木剪定業務 エ) 定期的な巡回点検業務 等	
総務部長段階査定額	42,142	③受託の条件等 ア) 本社及び営業所等の所在地が市内にあること イ) 管理実績戸数等 ウ) 2年間の長期継続契約 エ) 24時間365日の緊急対応体制	
市長段階査定額	42,142	※その他財源の使用料は、市営住宅家賃収入。 その他財源の諸収入は、市営住宅用消火器購入補助金。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	0	分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	41,937
その他	42,142	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	42,142	寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	205
		その他	0
行財政改革課処理欄			



都047	項目名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収モデル事業費	新規事業
予算書項目	住宅管理事務費	ページ	257
年度	H29	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 受水槽方式の市営住宅では、住民から水道管理人を選任し、この管理人が各戸の子メーター計量及び料金徴収を行い、一括して水道局に支払う方式をとっている。しかしながら、団地住民の高齢化等によりこの制度自体が機能不全に陥っている。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 水道局が直接に各戸計量・徴収を行う制度を平成25年度からモデル的に導入し、特段の支障がなかったことから対象団地を拡大している。この制度の導入により、管理人報酬金の減少・団地住民の負担軽減が図られている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,796	①実施内容 受水槽方式を採用する市営住宅のうち、1親メーターで区切られる団地（又は棟）で実施する。水道局は水道管理人への親メーターの一括請求に替え、直接各戸の子メーターを計量し料金を戸別に徴収する。	
本年度要求額	5,035	②実施戸数 平成26年度 6団地 約680戸 平成27年度 9団地 約1,310戸 平成28年度 10団地 約1,350戸（全体管理戸数の約3/5）	
総務部長段階査定額	5,035	③その他 対象団地（棟）住民全員の同意を事業実施の前提とする。	
市長段階査定額	5,035	※その他財源の使用料は、市営住宅家賃収入。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
地方債 0	財産収入 0	負担金 0	
その他 5,035	寄付金 0	使用料 5,035	
一般財源 0	繰入金 0	手数料 0	
計 5,035	贈入金 0	財産収入 0	
	その他 0	手数料 0	
行財政改革課処理欄			

都048	項目名	【中核市関連】サービス付き高齢者向け住宅登録事業費	新規事業
予算書項目	サービス付き高齢者向け住宅登録事業費	ページ	257
年度	H29	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、「サービス付き高齢者向け住宅の登録」「終身建物賃貸借の事業の認可」に関する事務42項目が鳥取県より本市へ移譲される。		
目 住宅管理費	【事業の目的及び効果】 ＜サービス付き高齢者向け住宅事業の審査・登録＞ 主に民間事業者が設置する「サービス付き高齢者向け住宅（バリアフリー化構造等を有し、介護・医療と連携し高齢者を支援するサービス（安否確認、生活相談等）付きの住宅）」の審査・登録・公開を行うことにより、高齢者自身のニーズにあった住まいの選択を可能とする。		
(単位:千円)	＜終身建物賃貸借事業の審査・認可＞ 高齢者が終身にわたり居住することができ、死亡時に契約が終了するバリアフリー住宅（借家人一代限りの借家契約を結ぶ住宅）の賃貸事業を行う者の審査・認可を行う。		
前年度当初予算額	0	【事業の内容】 ＜移譲となる事務＞ 高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく事務（42事務） ①サービス付き高齢者向け住宅事業登録等に係るもの（29事務） 登録件数（H29.1.31現在）：県内43棟1,411戸（うち鳥取市18棟338戸） ②終身建物賃貸借の事業の認可等に係るもの（13事務） 認可件数：湯梨浜町1件（現在のところ鳥取市なし）	
本年度要求額	205	＜平成29年度実施内容＞ 事務移譲前の受入準備 （要綱等の整備、具体的事務処理内容の習得、ホームページ整備等）	
総務部長段階査定額	179	【事業の内容】	
市長段階査定額	179	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 0	使用料 0	
地方債 0	財産収入 0	手数料 0	
その他 0	寄付金 0	財産収入 0	
一般財源 179	繰入金 0	贈入金 0	
計 179	その他 0		
行財政改革課処理欄			

都049	項目名	吉成団地ストック総合改善事業	新規事業
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	259
年度	H29	所属名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 建物は昭和47年建築であり老朽化が進んでいる。		
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 社会資本総合整備計画に基づくストック総合改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 吉成団地中層耐火構造4階建2棟40戸を順次リフォームを行う。		
前年度当初予算額	227,445	平成27年度 B棟改善工事实施設計	
本年度要求額	106,638	平成28年度 B棟(中層耐火4階建16戸)改善工事 A棟改善工事实施設計	
総務部長段階査定額	106,638	平成29年度 B棟(中層耐火4階建14戸)改善工事完成 A棟(中層耐火4階建24戸)改善工事	
市長段階査定額	106,638	平成30年度 A棟(中層耐火4階建20戸)改善工事完成	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 52,773	分担金	0
地方債	53,600	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	265	手数料	0
計	106,638	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都050	項目名	西浜団地ストック総合改善事業工事費	新規事業
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	259
年度	H29	所属名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 建物は昭和53年建築であり老朽化が進んでいる。		
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 社会資本総合整備計画に基づくストック総合改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 西浜団地中層耐火構造3階建3棟36戸を順次リフォームを行う。		
前年度当初予算額	0	平成29年度 53年棟改善工事实施設計	
本年度要求額	10,265	平成30年度 53年棟(中層耐火3階建12戸)改善工事完成	
総務部長段階査定額	10,265	※残り2棟24戸についてもリフォームが行えるよう入居者と協議を実施していく	
市長段階査定額	10,265		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 3,380	分担金	0
地方債	6,800	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	85	手数料	0
計	10,265	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都051	項目名	下曳田団地耐震改修工事費		新規事業	○
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	259	所 属 名	
年度	H29	都市整備部 建築住宅課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291				
款 土木費	【10次総の施策体系】4201				
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 建物は昭和54年建築であり、耐震診断結果により補強が必要とされたため、入居者と協議を重ね、改修工事を行うものである。				
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 社会資本総合整備計画に基づく耐震改修を行い住環境の改善を図る。				
(単位:千円)	【事業の内容】 下曳田団地簡易耐火2階建6戸の耐震改修を行う。 平成29年度 耐震改修工事実施設計 平成30年度 耐震改修工事完成				
前年度当初予算額	0	分担金			
本年度要求額	7,279	負担金			
総務部長段階査定額	7,279	使用料			
市長段階査定額	7,279	手数料			
区分	本年度予算額	財産収入			
財源内訳	国・県支出金 1,717	寄付金			
	地方債 5,500	繰入金			
	その他 0	贈収入			
	一般財源 62	その他			
	計 7,279				
行財政改革課処理欄					

都052	項目名	公営住宅等長寿命化対策費		新規事業	
予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	259	所 属 名	
年度	H29	都市整備部 建築住宅課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-20-3291				
款 土木費	【10次総の施策体系】4201				
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市が管理している市営住宅のうち、築30年以上経過する住宅が平成22年度時点で800戸を超えるなど老朽化が進んでいたため、平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っているところである。 平成27年度には策定から5年を経過するため、計画の更新を行った。				
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 地域住宅計画（鳥取市地域）に基づく市営住宅等長寿命化計画事業であり、老朽化した公営住宅等ストックの効率かつ円滑な更新を実現するため、公営住宅ストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。				
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 市営住宅の現状を把握し、整備計画や修繕計画等の更新を行う。また、長寿命化計画に基づき、計画的な整備と適正な維持管理を行う。 平成27年度 長寿命化計画見直し策定業務 旭町団地アプローチ改修工事 旭町団地外灯改修工事 平成28年度 下味野B団地外壁改修工事（4棟8戸） 徳吉団地R17～R19棟浄化槽解体他工事 平成29年度 下味野B団地外壁改修工事（4棟8戸） 国安団地外壁改修工事（5棟10戸）				
前年度当初予算額	29,544	分担金			
本年度要求額	26,593	負担金			
総務部長段階査定額	26,593	使用料			
市長段階査定額	26,593	手数料			
区分	本年度予算額	財産収入			
財源内訳	国・県支出金 13,297	寄付金			
	地方債 13,200	繰入金			
	その他 0	贈収入			
	一般財源 96	その他			
	計 26,593				
行財政改革課処理欄					